

第4章 施設機能に着目した今後のあり方検討の方向性

本計画においては、短期・中期・長期の目標をそれぞれ掲げ、「公共施設等の維持管理・新築・改築のルール」の下、民間活力の積極的な導入を前提に、「たもつ」・「みがく」・「つなぐ」という3つの視点から、公共施設等マネジメントの推進を図ることとしています。

短期目標	民間代替性の高い施設を中心に民間へ移譲 又は 施設を廃止 等により 公共施設等の維持管理・更新に係るコストを 6 億円 縮減 【2025年度（令和7年度）末まで：いわき市中期財政計画の計画期間】
中期目標	方向性を「あり方見直し」とした施設の縮減を実現 【2030年度（令和12年度）末まで：本計画の計画期間】
長期目標	「ルール」を踏まえた公共施設等全体の質・量のさらなる最適化 【2030年度（令和12年度）末までに将来的なあり方を整理】

その着実な実現のため、各施設が有する機能に着目した「機能類型」ごとに、今後の取組みや達成目標年度等について、次ページ以降、整理します。

収入額	・施設の主たる目的による利用に応じて得た、標準的な1年あたりの収入の減免後の額です。（ソフト事業提供の対価を除く）
支出額	・施設の維持管理等に要する標準的な1年あたりの経費として、人件費、光熱水費、修繕料、委託料、賃借料、工事請負費及び原材料費の額です。（ソフト事業提供に係る経費を除く）
コスト縮減目標	・2022年(令和4年)3月改定に際し整理した施設ごとの標準的な1年あたりの支出額を基に、主たる建物が旧耐震基準に該当する施設を、仮にすべて民間へ移譲又は廃止した場合に縮減される、経常的な物件費（光熱水費、修繕料、委託料、賃借料、原材料費）及び改修・改築等対策費を推計し、これと対応する収入額との差額です。 ・2030年度(令和12年度)における1年あたりのコスト縮減額を指標とします。 ・あくまでも期待される最大の効果額を表しており、2022年(令和4年)3月改定の後、個別管理計画の見直し(ローリング)を行った上で、目標を再度精査します。

なお、水道事業会計、下水道事業会計、競輪事業特別会計又は病院事業会計に属する施設及び当該事業に関連する施設については、各会計における独立採算等に努める中で施設のあり方についても検討すべきことから、本計画とは別に検討します。

1. 文化施設・ホール

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 貸しスペース	46	16	3,764	45,203	▲ 41,439	公民館、産業創造館など
② 集会所	51	16	0	100	▲ 100	地区集会所
③ ホール	4	3	4,622	37,005	▲ 32,383	アリオス、市民会館
④ 図書館	1	0	0	4,454	▲ 4,454	総合図書館
機能類型 計	102	35	8,386	86,762	▲ 78,376	

- ◆ 貸しスペースは、民間で機能を担う可能性があるため、民間への払下げや、他の公共施設等への集約・複合化の検討が必要
- ◆ 貸しスペースのうち公民館は、市民サービスセンター等の窓口機能を有する施設もあることから、DXの推進等による行政サービス提供のあり方の見直しを踏まえ、支所の見直しとの整合を図りながら検討していくことが必要
- ◆ ホールは、施設の規模が非常に大きく、その維持管理等に係るコストが多額であることから、主たる建物が旧耐震基準である施設を中心に、縮減を念頭にあり方の見直しが必要
- ◆ 集会所は、地区への払下げを順次実施
- ◆ 現在の使用料等の設定（無料を含む）や減免基準が適正か、精査が必要
- ◆ 集客力の高い施設においては、ネーミングライツ等が導入できる可能性あり

上記支出額の算出のしかた

※ 以降の機能類型においても同様
 ※ ソフト事業提供に係る経費を除く

平成30年度
決算額を基本

人件費

光熱水費

修繕料

委託料

賃借料

工事請負費

原材料費

この7項目の費用を合計

今後の取組内容と達成目標年度

- オレンジ色：主たる建物が旧耐震基準の施設における取組み
 - 緑色：主たる建物が新耐震基準の施設における取組み
 - 水色：当該機能特有の取組み（旧耐震基準・新耐震基準によらない）
- ※ 以降の機能類型においても同様

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	35施設	→		
民間払下げの検討	①	→		
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	67施設	→ 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
払下げや民間代替性の検討	①	→		
集約・複合化の検討	①、③、④	→		
【機能類型特有の検討事項】 受益者負担のあり方見直し	①、③	→		
ネーミングライツの検討・導入	①、③、④	→		
【機能小区分特有の検討事項】 地区への払下げ	②	→		

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

7.8億円

上記コスト縮減目標額の算出のしかた

- ※ 以降の機能類型においても同様
- ※ ソフト事業提供に係る経費を除く

平成30年度
決算額を基本

委託料

設計等委託料を除く

賃借料

光熱水費

修繕料

原材料費

用途別・構造別
概算コストから
施設ごとに算出

1年あたりの
改修・改築等
対策費

この6項目の費用を合計

収入額を減じる

平成30年度
決算額を基本

2. スポーツ施設

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 体育館	12	7	4,743	37,438	▲ 32,695	総合体育館、南部アリーナなど
② グラウンド	16	8	1,114	5,605	▲ 4,491	市民運動場、いわきグリーンフィールドなど
③ 野球場	4	2	997	6,707	▲ 5,710	いわきグリーンスタジアム、 平野球場など
④ 弓道場	3	1	96	1,698	▲ 1,602	いわき弓道場、勿来弓道場など
⑤ 市民プール	2	1	470	1,702	▲ 1,232	いわき市民プール
⑥ テニスコート	1	0	504	1,506	▲ 1,002	平テニスコート
⑦ 陸上競技場	1	1	290	13,209	▲ 12,919	いわき陸上競技場
機能類型 計	39	20	8,214	67,865	▲ 59,651	

- ◆ 民間においても機能を担いうる可能性があるため検討が必要
- ◆ 利用層や利用地域が限られている施設は払下げも検討の余地あり
- ◆ 同種機能を持つ公民館講堂、小中学校の屋内運動場・校庭等の公共施設等はもとより、民間施設も含め、市域全体で真に必要なスポーツ施設数の検討が必要
- ◆ 現在の使用料等の設定（無料を含む）や減免基準が適正か、精査が必要
- ◆ 集客力の高い施設においては、ネーミングライツ等が導入できる可能性あり

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	20施設	→		
民間払下げの検討	①～④	→		
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	19施設	→ 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
払下げや民間代替性の検討	①～④	→		
【機能類型特有の検討事項】 受益者負担のあり方見直し	①～⑥	→		
ネーミングライツの検討・導入	①～⑥	→		

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

1.7億円



3. 観光誘客・健康施設

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 宿泊施設	5	3	13,784	27,633	▲ 13,849	新舞子ハイツなど
② キャンプ場	4	0	744	2,301	▲ 1,557	遠野オートキャンプ場など
③ 観覧施設	12	1	8,136	34,609	▲ 26,473	美術館、石炭化石館など
④ 誘客施設	12	1	6,681	9,722	▲ 3,041	さはこの湯、海竜の里センターなど
⑤ ヘルスパール	2	0	11,369	31,742	▲ 20,373	ゆったり館、新舞子ヘルスパール
機能類型 計	35	5	40,714	106,007	▲ 65,293	

- ◆ 宿泊、キャンプ場、ヘルスパール機能などは特に民間代替性が高いと推測
- ◆ 新耐震基準の施設も、特に収支差額が大きい施設を中心に、その必要性から改めて見直すと共に、民間提案制度等による民間アイデアの積極的な活用も必要
- ◆ 現在の観覧料、使用料等の設定（無料を含む）や減免基準が適正か、精査が必要
- ◆ 集客力の高い施設においては、ネーミングライツ等が導入できる可能性あり

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	5施設			
民間払下げの検討	①～④ 特に①、②			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	30施設			
払下げや民間代替性の検討	①～⑤ 特に①、②、⑤			
【機能類型特有の検討事項】 受益者負担のあり方見直し	③、④			
ネーミングライツの検討・導入	③、④			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

2.1億円

4. 保健・福祉・医療施設

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 保健施設	2	0	145	20,741	▲ 20,596	総合保健福祉センター、犬管理所
② 福祉施設	4	2	0	2,814	▲ 2,814	内郷授産場、こども元気センター、児童館、児童センター
③ 養護老人ホーム	2	1	0	19,288	▲ 19,288	徳風園、千寿荘
④ 診療所	2	0	0	1,148	▲ 1,148	休日夜間急病診療所、国保田人診療所
機能類型計	10	3	145	43,991	▲ 43,846	

- ◆ 児童館・児童センターについては、必要な機能を整理し、他施設と複合化
- ◆ 養護老人ホームは、現行の施設基準に照らしてほぼ満床の状態が続いており、施設規模の縮減を念頭とすることは適当でないが、建物の老朽化が著しく、具体的な今後のあり方の早急な整理が必要
- ◆ オンライン診療制度導入が全国的に進んでいることから、日常的な診療機会の担保を理由とした市立診療所設置が妥当かどうか、精査が必要
- ◆ 内郷授産場は、移転改築が予定されている内郷消防署と同一敷地（民有地）に立地していることから、民間への事業譲渡を視野に、今後のあり方について早急に整理が必要
- ◆ 犬管理所については、本市における動物愛護管理機能のあり方に併せて検討

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	3施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	7施設			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

7,000万円



5. 幼稚園・保育所

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)
		うち旧耐震基準			
① 幼稚園	17	7	0	6,887	▲ 6,887
② 保育所	35	20	0	25,956	▲ 25,956
機能類型 計	52	27	0	32,843	▲ 32,843

- ◆ 幼稚園・保育所は多くの民間施設があり、幼児教育・保育の無償化により幼稚園は施設整備当時に比べて、特に利用料の面で公立・私立の差が縮小・利用率が低下
- ◆ 幼稚園については、認定こども園化の広がりもあり、利用率が50%を下回る施設が大半を占めているため、抜本的な見直しを図ることが必要
- ◆ 保育所については、特に旧耐震基準の建物の割合が高く、耐震化が図られていない施設や、老朽化が進む施設が多くあるため、基幹的な施設や中山間地域の施設を除き、集約化を進めることが必要

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	27施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	25施設	 <small>2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理</small>		
利用率や民間施設の配置状況 を踏まえ施設のあり方見直し	①			
施設の配置や老朽化の状況を を踏まえ、集約化を推進	②			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

2.2億円



6. 学校関連施設

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 小学校	62	33	0	51,965	▲ 51,965	
② 中学校	38	18	0	38,376	▲ 38,376	
③小中学校	2	0	0	678	▲ 678	三和小中学校、 田人小中学校
④旧校舎等	15	8	0	3,417	▲ 3,417	旧大野第一小学校、 旧差塩小学校など
⑤学校給食共同調理場	7	3	0	21,568	▲ 21,568	
⑥教職員住宅	22	5	140	1,608	▲ 1,468	
⑦その他学校等	2	0	0	1,209	▲ 1,209	体験型経済教育施設、 共同職業訓練センター
機能類型 計	148	67	140	118,821	▲ 118,681	

- ◆ 学校関連施設だけで、本市の公共施設等の約35%を占めており（延床面積ベース）、学校関連施設のあり方についても抜本的に見直さなければ、厳しい財政状況は改善困難
- ◆ 小・中学校の標準的な規模は12～18学級とされていることから、児童生徒数が少なくこれに満たない学校や、将来的にこれを満たさなくなる想定のある学校については、築年数や施設の劣化状況、立地なども考慮し、児童生徒の安全かつ快適で良好な学習環境を維持するため、適正な施設数及び配置を整理し、段階的に集約・複合化を進めることが必要
（ただし、ここ10年以内に統廃合を行い、小中一体型の校舎を整備した学校については、当面の間はこの限りではない）
- ◆ 利活用が見込まれない旧校舎等や利用されていない教職員住宅は除却
- ◆ 学校給食共同調理場は現在の7施設から5施設へ集約化

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	67施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	81施設	 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
施設の集約・複合化の推進	①、②			
利用されていない施設の除却	④、⑥			
施設の集約化の推進	⑤			
空きスペースや空き時間の 有効活用	①、②、③、⑦			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

48.7億円



7. 放課後児童クラブ

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)
		うち旧耐震基準			
① プレハブ	30	0	0	63	▲ 63
② 余裕教室等	22	10	0	44	▲ 44
機能類型 計	52	10	0	107	▲ 107

※ 市がプレハブにより整備したものと学校の余裕教室を活用したもののみを計上。これ以外に、私立幼稚園等で実施するものがあり、市内には、計76施設の放課後児童クラブが所在している。

- ◆ 既存施設の有効活用を図る観点から、放課後児童クラブの整備は、学校の余裕教室等の活用を基本とし、プレハブでの整備を抑制
- ◆ 児童数の推移や利用状況、潜在的利用ニーズなどから今後の必要数を適切に見込み、整備基準や対応方針を整理したうえで、必要に応じ、計画的に整備を進めていくことが必要

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【機能類型特有の検討事項】 民間の力を最大限に活かしつつ 整理した基準や方針に基づき 計画的に対応	全施設			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

なし

8. 公営住宅

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)
		うち旧耐震基準			
公営住宅	118	84	130,726	134,419	▲ 3,693
機能類型計	118	84	130,726	134,419	▲ 3,693

- ◆ 公営住宅だけで、本市の公共施設等の約34%を占めており（延床面積ベース）、公営住宅のあり方についても抜本的に見直さなければ、厳しい財政状況は改善困難
- ◆ 東日本大震災後に整備した災害公営住宅は、2014年（平成26年）3月から順次供用開始したが、現在、一部の団地では、空室が多く発生
- ◆ 2015年度（平成27年度）に南白土団地の一部を借地返還のモデル事業として実施して以降、段階的に、市営住宅の統廃合を実施
- ◆ 低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者に対する支援を国が創設した「新たな住宅セーフティネット制度」に基づき、賃貸住宅の供給を促進するための施策を2020年度（令和2年度）から実施
（市内には、居住世帯なしの住宅のうち、賃貸用の住宅は9,350戸あり（平成30年住宅・土地統計調査）、空き家が年々増加している傾向にある。こうした民間の住宅ストックを最大限に活用したサービスを提供していくべき）
- ◆ 公営住宅等の需要、立地、老朽化等を踏まえ、ライフサイクルコストの縮減を念頭に、適正戸数を再精査

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	84施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	34施設	 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
【機能類型特有の検討事項】 集約化の推進	84施設			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

28.4億円



9. 消防団詰所

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)
		うち旧耐震基準			
消防団詰所	302	54	0	3,428	▲ 3,428
機能類型 計	302	54	0	3,428	▲ 3,428

- ◆ 2021年度（令和3年度）から、消防団のあり方について消防団員と意見交換を実施
- ◆ 施設の多くが延床面積200㎡に満たない小規模な施設
- ◆ 消防団の班編制や車両配備などの消防団のあり方や、消防団施設の整備計画の抜本的な見直しを予定

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	54施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	248施設			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

1,000万円

10. ごみ処理関係施設

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)
		うち旧耐震基準			
ごみ処理関係施設	16	9	117	301,847	▲ 301,730
機能類型 計	16	9	117	301,847	▲ 301,730

- ◆ 清掃センター（2施設）
- ◆ 衛生センター（2施設）
- ◆ 埋立処分関係施設（3施設）
- ◆ 憩いの家（2施設：清掃センターの余熱を利用した入浴などの地元還元施設）
- ◆ リサイクルプラザクリンピーの家
- ◆ 塵芥収集基地等（4施設）
- ◆ 粗大ごみ処理関係施設（2施設）

- ◆ ごみ焼却処理施設は、当面は2場体制を維持することとしているが、いずれも設備や建物の老朽化が著しく、その維持・更新には多額の費用を要するため、早急に将来的な展望に立ったあり方の整理が必要
- ◆ 埋立処分施設は、残容量が少なくなっている処分場もあるため、安定的なごみ処理体制の構築に向け、長期的な視点による施設整備の検討が必要
- ◆ 老朽化した衛生センター（し尿処理場）を廃止し、その機能を浄化センター（下水処理場）に統合する生活排水処理施設の再編を実施すると共に、下水汚泥等のエネルギーとしての利活用を実現するため、PFI手法による施設整備を実施
- ◆ 憩いの家は、いずれも旧耐震基準に該当しているが、清掃センターのごみ処理に係る余熱を利用した施設であるため、清掃センターと併せたあり方検討が必要
- ◆ ごみ処理関係施設のうち、9施設が旧耐震基準の施設であるが、ごみ処理はその性質上、機能の他施設への複合化や民間譲渡等が困難な施設であるため、経済的な耐用年数も見極めながら適時適切な改修による保全に努めていくことが必要

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【機能類型特有の検討事項】 適切かつ計画的な保全の実施	全施設			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

なし

11. 庁舎

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 一般庁舎	18	11	0	48,391	▲ 48,391	本庁舎、各支所など
② 消防庁舎	15	6	0	4,562	▲ 4,562	消防本部、各消防署など
機能類型計	33	17	0	52,953	▲ 52,953	

- ◆ いわき駅前市民サービスセンターや消費生活センターは、区分所有の施設
- ◆ 近年整備されたものを除き、庁舎は概ね老朽化の度合いが激しく、1966年（昭和41年）の市制施行以前から使用している施設では、それが特に顕著な傾向
- ◆ 支所庁舎は、旧市町村単位に設置されているが、近年の技術革新を踏まえたDX推進・オンライン化等を積極的に導入することで、施設の適正配置や市民窓口、地域振興、災害対応等の地域における行政サービス提供の拠点として担うべき機能とその配置のあり方についての検討が必要
（なお、その整備・改築に当たっては、地域の拠点施設として、他施設との複合化を基本に検討する）
- ◆ 消防庁舎では、仮眠室が個室となっていない、消防・救急車両や必要資機材に比して車庫・倉庫が非常に狭隘である等、市民の安全・安心のための不可欠な機能であるにもかかわらず、消防署・分遣所機能の陳腐化が顕著
- ◆ 将来を見据えた消防力のあり方（特に施設の適正配置）の見直しが必要

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	17施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	16施設			
【機能小区分特有の検討事項】 支所の担うべき機能や適正配置 などのあり方を整理	①			
消防力のあり方を整理のうえ、 適正配置などのあり方を整理	②			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

11.6億円

12. 火葬場・墓園

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 火葬場	2	0	6,127	16,591	▲ 10,464	いわき清苑、いわき南清苑
② 墓園	2	1	5,760	3,020	2,740	南白土墓園、東田墓園
機能類型 計	4	1	11,887	19,611	▲ 7,724	

- ◆ 火葬場 2 施設は、年間5,000件近い火葬需要に対応しており、不可欠な施設
- ◆ 火葬場は年間の維持管理費用が大きく、将来的には更新・改築に莫大な費用を要することが予想されるため、収入の確保や計画的な予防保全によるトータルコストの圧縮・平準化、規模の見直しなどが必要
- ◆ 墓園は、宗教宗派によらず埋葬できる施設として利用

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	1施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設数や規模の見直し	3施設	 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
トータルコストの圧縮・平準化	①			
【機能類型特有の検討事項】 受益者負担のあり方見直し	①、②			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

なし

13. 駐車場・駐輪場

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 駐車場	2	0	0	274	▲ 274	公共駐車場（童子町、梅本）
② 駐輪場	2	0	0	689	▲ 689	いわき駅前東、湯本駅前
機能類型 計	4	0	0	963	▲ 963	

- ◆ 管理小屋を有する上記駐車場2施設は、現在、駐車料金を設定しておらず、また、一方は有人管理となっていることから、本庁舎駐車場と共に、有料化・機械管理導入について検討が必要
- ◆ このほか、駅前や観光拠点等に、平面式駐車場が6施設あり、舗装や設備の修繕、指定管理料等の維持管理費用がかかることから、適正な料金設定が必要
- ◆ 自転車駐輪場は、この2施設のほか、平置式や屋根付き駐輪場が17施設あり、計19施設設置されているが、すべて無料で利用できる。建物を有する2施設は、他の駐輪場と比較して維持管理費が高く、その他の駐輪場でも一部で借地料が必要
- ◆ 自転車駐輪場は、通学や通勤等による固定的な利用が多く、毎年放置自転車の処分等も多いことから、特にその長寿命化や改築に大きな費用を要する建物式の駐輪場を中心に、有料化の検討も必要

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	4施設	 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
民間代替性の検討	①、②			
【機能類型特有の検討事項】 受益者負担のあり方見直し	①、②			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

なし

14. 卸売市場

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)
		うち旧耐震基準			
卸売市場	1	1	8,674	15,334	▲ 6,660
機能類型 計	1	1	8,674	15,334	▲ 6,660

- ◆ 卸売市場は13棟から成り、うち9棟が旧耐震基準に該当
- ◆ 旧耐震基準の棟は、躯体・設備とも老朽化が著しく、莫大な改修費用が必要
- ◆ 市内には民間の卸売市場が複数あり、近年では卸売市場を介さない商品流通形態も拡大するなど、市として設置する意義が薄れてきており、設置するにしても現行の運営体制で継続することが望ましいのか検証すべき時期が到来

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	1施設	→		
民間代替性や運営体制の検証	1施設	→		
【機能類型特有の検討事項】 受益者負担のあり方見直し	1施設	→		

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

4.6億円

15. 公衆トイレ・四阿

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 公衆トイレ	29	4	0	2,235	▲ 2,235	
② 四阿	3	1	0	261	▲ 261	背戸峨廊、湯本川調整池
機能類型 計	32	5	0	2,496	▲ 2,496	

- ◆ 公衆トイレについては、整備当時に必要とされていたものであっても、近年、コンビニエンスストア等のトイレの利用も可能な民間施設が市内に多数立地しているなどの環境変化や、現在の利用状況等を踏まえ、今後も設置を継続させる必要性があるかどうかを精査し、必要性の低いものは廃止を検討することが必要
- ◆ また、精査のうえ今後も設置の継続が必要と判断されるトイレについては、利用者の快適な利用が可能となるよう、その設置場所等の特性に応じ、適正な維持管理を徹底することが必要
(特に、観光・誘客施設に付属するトイレについては、来訪者の満足度にも大きく影響する)

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	5施設	→		
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	27施設	→		
		2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

100万円



16. ポンプ場・機械室

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① ポンプ場	18	7	11,096	4,793	6,303	配湯所、排水機場など
② 機械室	20	6	0	2,476	▲ 2,476	無線中継局など
機能類型 計	38	13	11,096	7,269	3,827	

- ◆ ポンプ場や機械室などは、日常的に職員が常駐するものではなく、一般の利用者もなし
- ◆ ポンプ場のうち、令和3年から常磐湯本財産区から市に移管された給湯のための配湯所は6施設のうち5施設が40年以上経過していることから、今後、管路も含め、計画的に改修、更新を進めていくことが必要
- ◆ ポンプ場のうち、排水機場は、農地を水害から守るために設置されている施設であり、30年以上経過している施設があることから、適切に管理していくことが必要
- ◆ 機械室のうち、大気汚染の常時監視測定局は、市内の環境の地域特性を踏まえ、定期的に適正な施設の配置及び数の見直しを実施しているが、今後、配置換えの必要性が出た場合は、測定局としての機能を確保することを前提として、他の公共施設等への複合化についても検討することが必要
- ◆ 国のカーボンニュートラル政策を踏まえ、スマートシティの構想と共に本市の環境政策の下、いわきニュータウン太陽光発電システムのあり方については再考が必要

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	13施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	25施設	 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

200万円



17. 文化財等

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
文化財等	3	3	0	3,097	▲ 3,097	暮らしの伝承郷内古民家、天田愚庵邸など
機能類型 計	3	3	0	3,097	▲ 3,097	

- ◆ 県・市指定文化財及び文化的価値を有する建造物は、適切な維持管理を求められるものであり、縮減の検討対象とすることは不適當
- ◆ いずれも老朽化が著しく、計画的な修繕が必要だが、適切に維持管理するには相当の費用が必要
- ◆ 後世に残し、伝えるべき文化財等については、文化・スポーツのまちづくりという政策的見地から、過不足のない修繕計画の下、適切かつ計画的に保全
- ◆ 維持管理や修繕に民間活力を活用できる可能性がないか検討
- ◆ 基本的には、今後、新たに文化財等に類する建物を引き継ぐことはしない

今後の取組内容と達成目標年度

内 容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【機能類型特有の検討事項】 維持管理や修繕への 民間活力導入の検討	3施設	→		
適切かつ計画的な保全の実施	3施設	→		

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

なし

18. 公園施設

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 公園施設	96	19	0	7,045	▲ 7,045	公園内トイレ、四阿等
② その他緑地等施設	4	0	0	1,598	▲ 1,598	夏井川サクラガ公園、小名浜臨海工業団地緑地など
機能類型計	100	19	0	8,643	▲ 8,643	

- ◆ 公園施設は、延床面積が200㎡に満たない施設（四阿、トイレ等）が92施設と、全体の約95%を占めていることに加え、施設数自体も多く、また供用開始から20年以上経過したものが大半となっており、公園施設全体の老朽化が進行
- ◆ 公園施設の維持管理は限られた予算の中で対応しており、補修・改修が十分でない状況にあるため、効率的な維持管理により、公園施設の安全・安心の確保と共に、長寿命化やライフサイクルコストの縮減が必要
- ◆ 21世紀の森公園など8施設では、2021年度（令和3年度）に「サウンディング型市場調査」を実施し、公民連携による公園の魅力・機能向上に向けた取組みを検討

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	19施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	81施設	 2030年度（令和12年度）までに将来的なあり方を整理		
維持管理や魅力・機能向上に 向けた民間活力導入の検討	①			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

6,000万円

19. その他

施設の状況

機能 小区分	施設数		収入額 (万円)	支出額 (万円)	収支差額 (万円)	主な施設
		うち旧耐震基準				
① 倉庫等	13	6	0	654	▲ 654	上川原分庁舎、夏井川河川防災センターなど
② 普通財産貸付	14	10	351	6	345	旧永井小、旧永井中など
③ 職員住宅	1	1	0	0	0	旧市職員住宅
機能類型 計	28	17	351	660	▲ 309	

- ◆ 倉庫等は、旧耐震基準の施設がその半数を占めるが、日常的に職員が常駐するものではなく、一般の利用者もなし
- ◆ 各倉庫等の必要性や他の施設等での代替可能性について精査し、縮減可能なものは除却
- ◆ 行政財産としての用途を廃止した施設（普通財産）のうちの一部は、廃校利活用などの観点から、民間団体・企業等に対し貸付を実施
- ◆ 普通財産貸付を行っている施設については、原則として、施設の払下げにより縮減又は施設の除却
- ◆ 旧市職員住宅は、解体する方向で整理

今後の取組内容と達成目標年度

内容	対象施設群	2025年度 (令和7年度) まで	2030年度 (令和12年度) まで	2030年度 (令和12年度) 以降
【旧耐震基準】 縮減を念頭にあり方見直し	17施設			
【新耐震基準】 行政サービス・機能のあり方を 踏まえた施設の見直し	11施設			

2030年度（令和12年度）までのコスト縮減目標額

1.0億円